

## 座談 現代中国学部のこれまでとこれから

出席者 ● 加々美光行 〈愛知大学現代中国学部教授、第1代学部長〉

今泉潤太郎 〈愛知大学名誉教授、第2代学部長〉

古森利貞 〈元愛知大学現代中国学部教授、第3代学部長〉

今井理之 〈愛知大学現代中国学部教授、第4代学部長〉

司会 ● 馬場 毅 〈愛知大学現代中国学部教授、現学部長〉

### 現代中国学部が構想されたとき

馬場 ▶ 遠くからお越しくださいました古森先生、それから今泉先生をはじめとして、現代中国学部10周年記念のための座談会にご参加くださいまして、ありがとうございます。

最初にまず現代中国学部ができるまで、というところで、お話をいただければと思います。では設置委員長であった加々美先生からお願いします。

加々美 ▶ 発足は1997年ですが、95年の9月末に認可申請をして、96年の秋にはほぼ認可されることが決まりました。正式に認可されたのは96年12月です。準備はいつ頃から始まったかということ、僕自身は実は94年度くらいから、やってくれということを言われていました。当初は誰が設置委員長になって、責任者としてやるかについては、大学として明確な判断はなかったんです。どちらかということ、僕や今泉さんではなく、江口圭一さん〔法学部教授〕が下準備を94年の頭くらいから始めていて、僕が言われたのは秋口に入ってからです。何月までは覚えていませんが、江口さんが準備を始めてから半年は経過していたと思います。

その間の実情を言いますと、当初から学内では異論が相当ありました。なぜかということ、1学年180名、編入学定員が2年次10名、3年次

10名、あわせて770名、こんな巨大な学部を一つの現代中国、中国というテーマで集めることはいかにも無理であるという、常識的にそうだと思うのですが、そういう意見が強かったということがあります。

実際に、僕が引き受けた94年秋の時点で、ごく親しい関係の人から、加々美は絶対やめるべきだよと、こんなことをやっていたら、加々美の研究が大きく頓挫してしまう、そういう犠牲を払うことにどれだけの意味があるんだということを言われました。その人は当初、僕に対してアドバイスのことを言ったのですが、結果的には強い反対の意思を示し、現中学部設立の反対派の先頭に立つような感じになりました。

さらにその反対を非常に大きくさせたのは、現代中国学部と同時に、人間環境学部という学部も設立するということが94年の段階で浮上っていて、二つの学部を同時に立ち上げるのは無理があるんじゃないかという考え方があったことです。ですから、94年末から95年にかけて、相当大きな反対が現中の設立にはありました。なぜ僕を学部長候補者にしたかということ、一言で言えば、今泉さんをはじめとして古くから愛大にいる方では反対をかわせない、「加々美は色が付いていない」、「比較的温厚に見える」、ということで、準備をしていた人たちの総意が僕に向いたということです。本当に適格かどう



加々美光行 [Kagami Mitsuyuki]  
第1代学部長 1997.4—2000.6

かはむしろ問題だと思いますけど、いずれにしても、僕の意見を十分に聞くという条件で引き受けたわけです。

ところが、翌95年の段階で文部省から二つの学部の設置認可は無理であるというアドバイスがありました。アドバイスの背後にあったのは、現中はそれまでも下準備として相当接触していましたので、現中の方は可能性が高いというニュアンスでした。普通の人は逆に人間環境の方が可能性が高いと思うんですけど。その結果、学長以下、大学の指導部が、どちらかという現中かなり肩入れた姿勢を取るようになった。そのことが良いように思われるかもしれませんが、当事者としては全く逆で、めちゃくちゃな批判を浴びました。特に評議会が常に現中の問題で紛糾する。そして議論が夜1時までかかって、しかもまとまりがつかないといったようなことが起きたわけです。僕は、現中設置委員長としては決して人間環境学部に敵対するものではないし、ともに手を携えて学部設立に到ることを望む、ということをお願いしたけれども、そうは受け取られなかった。

馬場 ▶ 今泉先生にお聞きしたいんですけど、加々美先生が中心になったのは、古くからいらっしゃる方への反発があるんじゃないか、という意見もあったのですか。

今泉 ▶ 僕は鈍感なのか、そういう点はよくわか

りませんが、先頭に立つのは加々美さんだというのは、衆目の一致するところではなかったでしょうか。背景としては、当時、愛知大学が抱えていた学部再編の課題、特に人数の非常に多い教養部教員をどこに分属させるか、あるいは新学部をつくるか、というような問題がありました。だから加々美さんの所属していた法学部も含めて、他の学部も巻き込むことになってくる。いま言われた二つの学部の設置問題も、そういう流れの中ででてきたわけです。

僕なんかはそういう点で古いというか、愛知大学の伝統はやはり東亜同文書院からだとかたくなに思っている一人ですから、ストレートに、それを継承する愛知大学現代中国学部となるわけですが、それについては、今、加々美さんが言ったように大きな反発もありましたね。

馬場 ▶ 東亜同文書院の評価ですね。今ではかなり市民権を得たと思いますが、当時の雰囲気はいかがだったのでしょうか。

今泉 ▶ だいたい東亜同文書院をみんな知りませんでしたから。愛知大学の中でも東亜同文書院について真正面から発言して、たたかれないことはなかったんですよ。『中日大辞典』は台湾向きだと言って、口を極めて罵倒した教授もいる。あれを見てどこが台湾を向いているのか、わかりませんけどね。そういうことを公然と外部の人に言われたこともあります。世間の認知もそうでしたが、愛知大学の中でも東亜同文書院をまっとうに研究する人はいなかったということだと思います。東亜同文書院大学記念センターを立ち上げるのも現代中国学部設立の動きとほぼ同じくらいの時期です。

馬場 ▶ 『中日大辞典』でも、60年代に出たものは文革用語をかなり拾っていると思います。台湾シフトであれば用語に入れられないでしょう。そういう批判自体が非常に的外れだと私は思います。

今泉 ▶ ですが、同文書院の存在というのはそんなものだったのです。『広辞苑』の「東亜」の

項に「同文書院」が出たのは第5版ですから。何も『広辞苑』に代表させるわけではありませんが、そのくらいの認識度だったということです。それと、学術研究の対象として迫った人が非常に少なかったということです。愛知大学の中でもそうです。

馬場▶ところで最初に加々美先生から江口先生のお名前が出ていましたけれども、江口先生は、どういう設立目的をお持ちだったのでしょうか。また江口先生のほかにどんな方がいらっしやっただけでしょうか。

加々美▶石井吉也学長と江口さんだと思いますね。僕が入るまで、93年から94年の段階で積極的に推進していった人はほかに見当たらないと思います。中国関係の学部を作った方がいいという意見はありました。でもこれほど大規模な学部は誰も想定していなかった。

馬場▶江口先生のご専門は日本史ですが、現代中国学部をぜひ作りたいという意図を持っていたのでしょうか。

加々美▶当時は、現代を中心にした学部にするとは決めていなかったんです。中国関係であればいいということでした。結局、学内の調和を取るために「現代」を付けたんです。なぜなら、一言でいうと、当時の豊橋校舎の中国関係者が参加したくないという強い意志を示したので、現代以外の部分が文学部に残るということになれば、どうしてもそれと区別するために「現代」という名前が必要になってきたんです。

現代中国学部の名付け親は実は僕じゃないんです。江口さんです。設置委員会ができる段階で、僕ももちろん相談を受けましたが、ここは「現代」でやらないと突破できないっていう感じで、現代中国学部という名前にすると明言して、それを理事会に提案したのは、江口さんです。

今泉▶個人的には中国学部がいいと、僕とか中島敏夫さん〔当時、文学部教授〕は思っていたんです。僕らは現代と限定しない方が愛知大学

としてはいいなあと思うていました。それから場所は豊橋校舎がいいなあと、当時はそう考えていました。設置委員会が実際にできて、石井学長や江口さんも、僕の印象では加々美さんなどのお考えを聞いて、ああそうか、こういうものかとわかってきた。それで僕も、現代中国学部として名古屋校舎にする以外にないだろうと思うようになりました。けれども最後の最後までというか、できてからでも、やはり一緒にならなきゃならないなあ、あるいはやはり古典も含めないと現代だけでは薄っぺらになるなあという感じを常に持っていました。結局、中島さんが文学部から一人だけ移ってこられて、古典の一部を含めて現代中国学部となりましたので、これはこれでよかったと思っています。

加々美▶僕も本音は今泉さんとほとんど同じ意見でした。だけど学内の摩擦が大きかった。それを避けるための、いわば方便に近いですね。しかし、構想するときには方便というわけにはいかないで、「現代」という名前にふさわしい学部内容に変えていったのです。

### 学部のサイズをどうするか

今井▶今の志願者数の減少という状況を考えて、私は定員の縮小を検討してもいいのではないかなと思っています。当初から定員180名ですよ。例えば、東京外国語大学と大阪外国語大学の中国語専攻の学生定員は、現在それぞれ60名と55名です。それと比べて180名というのは大きな数字です。もちろん現代中国学部だから中国語だけを学ぶのではないということも配慮されたんだろうと思うんですけど、そのあたりの議論はどうだったのでしょうか。

加々美▶それは設立の目的に関わるんです。簡単にいうと、日中間の人材があまりにも不足しているという認識ですね。それは江口さんと僕が共有していたものではないんです。

これから日中ビジネスがすごく拡大する。そ

うなればその需要は莫大なものだから、そういったビジネスに貢献できる人材を、というのは実は江口さんの考えだったのです。意外と逆のように思われるでしょう。これから申し上げる僕の意見のほうが、江口さんの考えだとしても不思議には思われないでしょうね。日米関係が80年代までそれこそ戦争になるかもしれないというくらいに急に激しくなった、半導体摩擦が始まった。でも、摩擦があったにもかかわらず80年代中に克服しましたよね。これをよく身近にいろいろな人がいたものですから、身近に見ていたんですけど、日米関係の豊富な人材があったから克服できた、というのが私の印象でした。フルブライト留学生だけではなくてね。ところが日中関係は人材が圧倒的に足りないんです。語学留学しかやっていないし、人数的にも日米関係よりはるかに少ないのです。

だから僕はいろいろなところで説明を求められるたびに何回も強調したんです。仮に770名、1学年にすると180名、その全員が優れた人材になっても、とうてい需要には満たない。圧倒的に足りない。だから大海に石を投げるようなものだけれども、その波紋が大きくなっていつ、つまり現中が成功したということになれば、他がそれに追随する。そのことによって、千人、数千人、場合によっては数万人という規模の人材が生み出される、というのが僕の主張でした。そのためには総合的な学問としての現代中国学が必要なので、もしビジネスに必要な人材というだけであつたら、むしろもっと狭い範囲でいいわけなんです。逆にいうと、今泉さんと僕の考えがほとんど一致するのは、古典までが理解できなければ、本当の現代はわからない、古典の知識を欠いた人材というのはやはり実際には有能な人材ではないかもしれないということがあった。だから、「現代」と銘打っていたけれども発足後は古典の人も入れたわけです。

現代中国学部の設立目的の根幹には、あまりにも日中関係の摩擦が多くていろいろな難問を

抱えているにもかかわらず圧倒的に人材が不足しているという認識と、そうした人材を支えるだけの学問的蓄積がないという認識、その二つがありました。それまでは日中ビジネスで行くと言っていたのです。江口さんがどうしてそう考えたかはわかります。つまり東亜同文書院が近衛篤磨以来、実際にビジネスを非常に重視していたからです。僕の考え方は、もちろん東亜同文書院の歴史はわかる、しかしそれを越える新たな目的が必要だというものでした。

今泉 ▶ 学生の人数で言うと、従来文学部の中国関係の文学専攻が20~30名、東洋哲学、東洋史関係で20名、それと法経学部の中国コースがほしい30~40名。最低でも100名くらいは現状でも来ているのだから、新学部になればそれ以上は来るだろうというのが僕の考えでした。まあ、始めからこれは赤字だろうから、他の学部、とくに経営と経済両学部をお願いして、その援助で補填するほかないとも思っていました。

加々美 ▶ その点で大きかったのは、経済学部が中国経済コース30名をそのまま残して、合流しなかったことです。それから文学部も同じく中国文学コースが合流しなかった。結局合流したのは、法学部の30名だけなんです。そこにも無理がある。そういった大きな原因がある。今泉 ▶ 学生数が多くないと、計算上はバランスシートが保たれませんから、定員を120名とすると、まずそれではだめだということになります。けれども愛知大学の名声というか、愛知大学が中国関係をやるというので、1年目はそこそこ来るだろうという見通しでした。また設置委員会の努力もあります。とりわけ加々美さんは河合塾と組んで全国行脚をやりましたから、それなりに効果があったのでしょうか。最初は一息ついたわけです。

加々美 ▶ あのときは、今泉さんも言われたように、とうてい定員を満たさないだろうという予想だったんですよ。だから、意地になったわけ

ですね。95年春から全国行脚をして、全国36か所を回りました。しかし、大学がその費用を出すという手続きを取るとこれまた紛糾しますから、河合塾と提携して、河合塾が交通費と宿泊費のすべてを出し、謝礼までくれました。全国行脚の結果、全国型の学部になって、あのときはどれくらいでしたか、志願者は……。

馬場▶前期だけで1137名です。

加々美▶少なくとも1200に近かった。180名定員のところ。しかも全国型になった。驚きました。地方へ行ったからといって、地方からそんなに来てくれるとは思いませんでした。けれど、中国に対する熱意を持った若い子がまだ当時はいたんですよ。95年、村山内閣の年ですね。

今泉▶全国型の学部は、新制大学になって以降の愛知大学にはなかった。僕は全国型でないと現中は自滅するだろうと考えていました。愛知県だけで95%を占めていたら、中国に関心がある学生が全部で700人も集まるはずがないだろう。そんなに来て、意志の弱い、動機付けの弱い学生が多くなるとは困る。そうなったら自滅するだろうと思って、入試のあり方でも、それまでの入試の範疇で考えてはだめだということを力説しましたが、うまくいかなかった。

加々美▶あのときは学生を集めるのに無我夢中でした。だから逆に、変な話ですけど、名古屋はほどほどでした。名古屋の会場には200人来たかどうかというくらいです。でも、福岡会場のすごかったこと。数えはしませんでしたが、廊下までびっしりで、脇もびっしり。そこで、スピーカーを廊下に出して聞いてもらいました。係の人は廊下の人たちは聞こえにくいから帰るだろうと思っていたというんですけど、一人も帰らなかったそうです。このように遠くから相当来たんです。

今泉▶愛知大学は従来から西日本からの学生が多い。現代中国学部はとりわけ中国と近距離ということからくる親近感の強い西日本に重点を置くべきだと考えた。また同文書院同窓会の滬

友会ゆうかいを活用した推薦入試制を考えましたが、結果としては愛知大学全体の入試体制の中に入ってしまった。

馬場▶全国的ということでは、設立以後ですけれどもわれわれもたしか2回、みんなで分担して全国へ行きました。ところが、事務職員の山下輝夫さんが入試課から異動したらサポートがなくなって、断念せざるを得なかったんです。

ただ、97年と今年2008年を考えると、実は外部環境が違う点が二つあると思っています。一つは、高校生全体が少子化でものすごく減っているということです。それから97年の段階で、今みたいな嫌中・反中ムードはない。その間に例えば、靖国神社に首相が行って政治問題になり、それを中国が批判すると、日本国内でもそれに対するリアクションがあったりして、こういったことはもちろん現中学部にもものすごい影響を与えていると思います。でも正直なところ、最初の定員数が多すぎるんですね。これは今後われわれが検討しなくてはならない問題だと思います。それは別にして、お話を伺っていると、97年はそれなりにがんばって志願者を集めたということですね。

加々美▶僕がちょうど全国めぐりした95年の秋から96年の春までは戦後最悪の日中関係と言われた時です。村山内閣が一種の罪を認めるという形の談話を発表した後に、それを覆す発言が閣内からたくさん出たでしょう。その結果95年の秋というのは最悪の状態だったんです。だから余計に危機感を持って取り組んだ。ただ実際の募集時点では状況がかなり改善されていたというのは、馬場さんの言った通りです。

馬場▶一部の閣僚が暴言と言われる発言をするのは前々からあったと思うんですが、最近のはまさに一般の庶民のレベルの「嫌中」であって、これは質が違うと私は思っています。それが97年の時点にはなかったと私は思っています。

## 現地プログラムの開始と南開愛大会館設立

馬場 ▶ 学部創設の次に、現地プログラムがいよいよ1年の時に始まるわけです。南開大学に愛大会館ができるのは98年ですね。私もできたときに引率した一人でした。そもそも現地プログラムという試み、それから南開大学に自前の会館を造るというのは非常に画期的な試みだったと思うんですが、その準備の過程、南開大学側との折衝など、お二人からお話をいただきたいと思います。

加々美 ▶ あとで補足していただくという形で、僕の方から先にお話しします。愛大会館の設立に関しては、現地プログラムを行う条件がしっかりわかっていないと認可されませんので、そのための動きは95年から始まっていました。最終的に会館設立を合意したのは、僕の記憶では96年の7月か夏休みに入ったぐらいです。ただ、その前から模索が始まっています。今泉先生が南開大学の国際交流処長だった逢さんという人とお知り合いで、その方のお話が前段で少しあったのです。まだ海のものとも山のものともつかなかったのですが、逢さんがわりと大風呂敷を広げる性格の方で、愛大は南開大学に校舎を建てちゃえ、というようなことを言っておられて、それで今泉さんが加々美とも会ってみたらと言ってくれたものですから、僕は豊橋で逢さんと会って、かなり長い間話をしました。ただ、資金のことやその他いろいろな点でかなり問題が残っていました。簡単にいうと、経費を誰が負担するのか、それから南開大学でも、愛大でも、果たして学内で通るかどうかということです。そういう話だったので、頭の片隅には入っていたんですが、あくまで片隅で、真ん中には来ていなかった。

96年に入ってから、学長、江口さん、僕、それに成瀬英典さん〔当時、国際交流課長〕の4人で訪中して、片っ端から聞いていったわけ

です。もちろん前もって趣旨を説明した書簡を送っていました。まず上海外国語大学は、最初は受け入れさせてくださいと言ったんですよ。それで人数はどのくらいかと言うので、180名、そこから留学生30名を引いた150名だと答えると、そんな大人数は受け入れられない、分けてくれませんかと言うんですね。分けるといろいろな問題があつて無理です。今度は北京で、北京外国語大学で話してもやはり同じでした。北京第二外国語学院でもそうだった。あと、復旦大学でも一応話したかもしれませんが、どこもだめなんです。学長と学長で対面して話をしても突破できない。

そのとき、先行して江口さんが南開大学に行っていたんですね。江口さんがなぜ南開へ行ったかという、南開の日本研究センターの建物を建てるのに5千万円くらい寄付していて、その完成祝賀会に招かれていたのです。僕ら3人は遅れて南開に入りました。当時の学長である母国光さん、そのときは逢さんは国際交流処長を下りていて、張邁曾氏が国際交流処長、ほかもたくさん指導部の人たちがいましたが、向かい合つて話をして行く中で、母国光学長が突然「いいよ、受ける」と言ったんです。どうやって150人を受け入れるのかと尋ねると、4号楼が今度建つ、その後さらに4号楼の隣に明珠園を建てる、だからそれを使えば収容できるというのです。そんなに収容したらほかの留学生はどうなるんだと聞くと、「全部断る」、「アメリカからでも韓国からでも全部断る」、「全部愛大のためにやる」と断言しました。それはいい。でも、これは1年、2年じゃなくて、永続的にやるんですよって言ったら、「ええっ？」となって、ずっとというわけにはいかないと言いました。でも、どうしても受け入れたいというので、それでは専用の会館を建てましょうと提案しました。そのときはひょうたんから駒のように思いましたが、実は今泉さんが逢さんに10年前に話していて、逢さんから聞いた僕の頭の中に

残っていたイメージが僕にそう言わせたんですよ。そうしたら、じゃあやろうじゃないかという話になったのです。経費については、そのときすぐに、全額を出すのではなく、ローン形式にしようという話が出て、それについて詰めるのは僕と王文俊副学長でやりました。

今泉 ▶ 伏線としては、73年に愛知大学訪中団が『中日大辞典』を持って南開大学を訪問してからの人脈がずっと繋がっていました。折々のご挨拶とか、向こうから来た人との個別的な関係でこちらから行くとか、学生が行ったりとか、そういう断続的な関係が続いていて、88年に僕がたまたま留学で南開大学へ行って国際交流処の逢処長と会ったときに、逢さんから会館構想が出たのです。そのときから彼は外資導入を言っていました。私がそれはどうかと言ったら、彼は、いやかまわない、外国の金で外国の方にも利益を出してやって、中国にも利益があるのだったらそれでいい、と答えたことを覚えています。彼は早稲田大学にも話をしていたようですが、たまたま愛知大学が熱意があった。

僕は帰国してすぐ当時の牧野由朗学長に報告書を出しました。それは、愛知大学の資金を利用して、僕は同窓会からの募金を考えていましたが、南開大学に建物を建ててもらい、愛知大学生の短期留学に利用したいと思った。その当時の専門家楼は2、3千万円くらいで建築できました。当時、愛知大学は中国セミナーと称して、毎年数十名の学生が短期語学留学をしていたんです。仮に一人15万円で50人だったら750万円を使うわけです。受け入れる南開大学に納める金額を一人10万円（約1カ月分の学費・宿泊費・食費など）とすれば、5年間250人で2500万円となり、これで専門家楼より良い建物ができる。この額を愛知大学が投資すれば、以降5年間は全額免除で受け入れる。

考えてみて、そんなうまい話はないと思って、帰って牧野学長に報告したわけです。結局、石井学長のときに愛大会館として建てられまし



今泉潤太郎 [Imaizumi Juntaro]  
第2代学部長 2000.7—2002.9

た。こういうことが伏線としてありました。

加々美 ▶ 最初は人数がそこまで大きくなるとは思っていなかったのです。50人程度であれば、もともとそれほど多額なものではない。ところが今泉さんが言われたように、逢さんの話の中で資金をローンとしてしか出さないのか、あるいは投資とするのかでは、すごく違うんですね。実際、逢さんは投資方式を考えていた。

もう一つ大きかったのは、学生を例えば50人ぐらいずつ3か所に分ければ確実に実行できるんです。ところが50人に分けると今度は危機管理がとても難しくなる、どうしても1か所に集中しなければならぬということで、話はなかなか通らなかった。その席にも逢さんは、前任の国際交流処長としていましたが、彼は一切発言しなかったんです。150人というのは想定外だったから。

結果的には、そのあと大変でしたけど、約1年かかって起工式までたどり着く。その間、例えば設計図から、建築認可、資金の管理の仕方まで含めて、すべてが円滑に行くように交渉を続けた。そのときの交渉はものすごい回数になり、1泊2日の訪中が年中ありました。だけど王文俊副学長が、完璧な入札制度を採用すること、つまり個人的な関係で不明瞭な形の出資をしないことを含めて、本当に献身的に協力してくれました。

ただそれでも学内の評議会でもものすごく反対された。加々美は騙されている、中国はそんなに甘くない、3億出したら3億そのまま向こうへいってしまうよ、戻ってくるとは限らないとか、それはもう大変でした。だけど、いやそうではなく、投資よりもはるかにリスクが少なく、しかも確実な手順を踏んでやっているということを毎回毎回説明して、最終的に納得してもらいました。

今泉 ▶ 中国の会計基準と日本の会計基準は違って、僕は当初から疑い深いというか、中国は中国のやり方があるが、日本は日本のやり方があるから通らないだろうと思っていました。ならば、初めから日本でのやり方をきちんと説明したほうがいいだろうということで、専門家である堀彰三先生〔経営学部教授、前学長〕に加わってもらって、一つは経営学部でお世話になるということもありますけど、初めから意見を出してもらった方が後々いいだろうと考えました。

加々美 ▶ その経緯は交渉の中で非常に細かくやりました。例えば、南開側は建物以外の家具や机などは、別のところで使っているものを持ってくるからいらないうんです。でも、それはおかしい。そうしたら会計上どうなるんだ。そうしたこと一つとっても向こうは無神経なんです。外から持ってくるということは、こちらから持っていくということでもあるわけです。それを許せば会計はずるずるになってしまう。その点で会計の専門家として堀さんが加わってくれたことはものすごく良かったですね。

## 現地プログラムの実施方式と危機管理

今泉 ▶ 現地プログラムはこういう経緯で南開で行うことになりましたが、中国語教育をどうするかということについては、設置委員でもあった安部悟先生〔当時、教養部助教授〕と具体策

を検討する過程では分散方式というのもあったんです。特に僕はシンガポールと台湾でもぜひやったらいいと考えました。あそこでは外国人への中国語教育をきちんとやっていますから。これに学生の旅行を兼ねて行ったらどうかとも考えました。語学学習だけじゃなくて遊びも含めて考えるといいかなと思ってね。ただしレベルが高い30人ぐらい。これはそれなりの手を打ったというよりも、調べてみて可能性があるということに留まりました。調査で僕が行ったのは台湾だけでしたが。また、上海外国語大学と北京第二外国語学院、奥地だったら重慶の西南大学も考えられるかもしれません。シンガポールと台湾と上海と北京と天津ならば、万一のときのリスク分散にもなるんじゃないかも考えました。

結局は南開大学だけになりましたけど、会館を建てたこととは別に、分散した場合のカリキュラムと体制については、申請書を出すときにもある程度考えてはいたのです。

馬場 ▶ 分散型については、昨年度の現中学部教授会で、あと2年で終わる10年の償還期間の後どうするかという議論をした際にも、実は伏流としてずっとあるという話は出ました。しかし一応、南開大学一か所で継続してやろうと昨年度の教授会で決めました。

今泉 ▶ 文部省から危機管理をどうするかと言われていろいろ考えました。学生を全員留学させるのだけれども、大学が留学先を用意するのではなく、学生が選んだところに行く、僕は初めからそう考えていた。すると文部省が、そんなことができますかとか言ってくるので、いろいろ考えてはでっち上げていったんですよ。結局、それが今の体制になっているんですけどね。それでも、僕の考えではもともとこういうものではなかったのです。

加々美 ▶ 危機管理の問題だけではなくて、教職員の負担が大きくなるんです。1か所だったら先生が一人1カ月くらいとして4カ月4交代で

できる。普通の短期留学だったら今泉さんが言われたことも説得力があります。1カ月程度だったらそれでも構わない。ところが4カ月も行くのです。それで3か所、4か所ということになると、一人の先生が4カ月ずつ入ることになる。数か所にそれぞれ教授が最低でも4カ月張り付いていなければならない。それでは労働力的にみても無理が生じる。そうなるるとまた危機管理の問題でも、集中方式と比べてリスクが高いと読んだのです。もちろん、教育面からいけば今泉さんの案の方がいいです。

今泉▶しかし、結果として南開大学で事故がありましたからね。だから僕が言っているのは一種の机上の空論のようなものです。この事故については、事故報告書を教授会にも評議会にも出して、大学として、あるいは教授会として総括したわけです。ただ、結果的に見れば、考えるところがありますね。例えば、事故現場に「池の中に入ってはいけない」という中国語と日本語の掲示板を建てるべきだと、学生の親から注意されました。日本では当然のことなので、要望しました。こういう事故が起こる前にそうすべきだったということは確かに言えると思います。リスク管理についてはいろいろ複雑な思いがあります。

加々美▶危機管理については設立の直前まで相当詰めたんです。しかし、こういう事態が本当に起きたときにどうなるかという問題、あるいはそれを予防するにはどうしたらいいかということについての規程もありませんでしたし、当たり前ですが、事前に何事も全部わかっているわけではないので、この点については今泉さんにぜひぶん尽力していただきましたが、結果的には働きませんでした。

今泉▶予防にまでは働かなかったということでしょう。「現代中国学部現地プログラム非常事態対策に関する要綱」(1997年)ができてから、全学的に危機管理の細かな点もやっと確認でき

ました。でもそれが今日まで作動していないとすればいいことです。その後起きた2003年のSARSでも、十分かどうかは別として少なくとも対応できたということを考えますとね。

加々美▶たぶん危機管理の規程を愛知大学の学内で一番初めに作ったのが現中じゃないですか。

今井▶現地プログラムについて、その後のわりと大きな変更は、当初から4人の教員が1カ月ごとに交代して引率していましたが、2006年に1人で4カ月に変わりました。どうしてそうしたかと言うと、一つは4人では他の業務への影響が大きすぎるので、1人で全部見たほうがいいのではないかという理由です。これは消極的な点です。積極的な点では、1人が長期間を通じて見ていると、1カ月ごとに入れ替わるより学生をよく指導できるという理由です。実は初年度の2006年度は特殊な事情・事件が起きました。学生の自傷や、いろいろな揉めごとがあったので、1年でこの方式をやめて、また4人体制に戻そうかという議論もありました。しかし、もう1年やってみようということになりました。2年目はほとんど問題なしということで、3年目も一人で実施しました。

馬場▶学生の事故の問題ですけど、今おっしゃったように、これをモデルにして危機管理の規程等が整備されたこと以外にも得るものがありました。このとき学生の帰国に際し教員全員が名古屋空港に迎えに行きました。それを見て他学部の教員から「現中はすごい、他の学部だと担当者だけしか動かない」という話を私は聞かされたことがあります。この学生の事故が、その後にあったSARSへの対応の一つのモデルになったのでしょうか。一つは危機管理の規程は実際に中身を伴うものでなければならないと認識したこと、そして、そういうことが起きたら、SARSのときもそうでしたけど、危機管理については一部の関係者だけではなく、学部全体の教員の問題としてみんなが問題意識を共有

するきっかけになっていったこと、そういう意味では事故そのものは未然に防げませんでした、その後に継承されていったと私は思っています。

今泉 ▶ それはそうですね。やはり全員参加がカリキュラムの中に組み入れられているという点では、一人のことであろうと、全学生のこと、つまり全教授会のことだとして、初めから素直に皆さんが受け止められていたということだと思います。

加々美 ▶ 他の事故と比べて、語学研修の期間中であり、いわば現代中国学部の下にある中での事故ということも、みんなの配慮にあったのではないのでしょうか。仮に、一人が単独で中国に留学に行って事故を起こして亡くなっても、そこまではしないでしょう。

## SARS への対応

馬場 ▶ 危機管理に関連して、SARS のときの対応についてお話し下さい。

古森 ▶ まずまとめてお話しします。SARS が起こったときというのは、ちょうど現地プログラムを学部創設以来、1年次の秋学期つまり第2セメスターにやっていたのを、2年次の春学期である第3セメスターに移した初年度にあたります。今泉先生が学部長だったときにその切り替えをして、実行に移した段階で私が引き継いだわけですが、当初の予定では2003年の3月14日に出て7月7日に帰ってくるということを出発したわけです。私も一緒に行って、現地での開学式で「お願いします」と挨拶したりしました。

帰ってきて3月の末、4月の初めごろに北京で患者が出たという情報があつて、その段階で学長名で「父母の皆様へ」という通知を出しました。そういうことがあるので、大学としてはきちんと対応しますという内容だったのですが、4月中旬ぐらいまでは、中国側でも衛生部

長および北京市長が実際の患者の数、死者の数をふせていて、少なく発表していたということがありました。それがわれわれを含め、外部の世界にはわからなかった。しかし、4月20日の段階でばれたんですね。それまでの発表では死者は4人というのが実際には18人だったとか、患者は37人との発表が実際には339人とか、そういうことが明るみに出て、そして衛生部長と北京市長が免職になったということが入ってきて、しかもその時点で天津でも2人死亡らしいという情報も入ってきて、これは大変だということになりました。その直前の段階ではまだ、5月の連休の中国国内旅行をどうするかなどの大きな議論をしていたんですが、急遽こちら側の体制も変えました。

4月21日に車道で緊急会議を開いて、学長、副学長以下集まった関係者で、190名の学生全員を引き上げるという方針を決めました。それに基づいて、安部先生を天津に派遣するとともに、飛行機の座席を確保することになりました。最初は定期便で分散してでも引き上げようということだったんですが、計算してみると5月の連休ぐらいまでかかってしまう。それではとても危ない。一人でも患者が出たら、死者が出たら大変だという心配もあったわけです。そのため、翌4月22日の会議では、普通の便ではなくチャーター便にするためJALに直接お願いしようということになり、武田信照学長それから山本明事務局長などがつてを辿ってJAL側と折衝し、JAL側もOKということになりました。

一方、現中では臨時教授会を開いて事情を説明し、先ほどお話に出たように全身体勢でやりましょうということになりました。帰ってきた場合の空港の手配からいろいろな分担を、教授会でご了承いただいた。そういう経緯があるわけです。そして4月23日には、JALのチャーター便で4月25日に190人全員帰ってくることが決まりました。その過程で武田学長から南開大学の学長に電話して、帰ってきた学生の授業

を名古屋校舎でやりたい、については中国人の先生方を同時に派遣してほしいということをお願いして、向こうもOKしてくれました。それで、チャーター便には190人の学生全員、迎えに行った安部先生とそのときの引率教員であった佐野俊彦先生、それに連絡事務室の2人以外に、プラスして中国人の先生10名、合計204人が乗って帰ってくるという決定をしたわけです。

ということで4月25日の午後に帰ってくるわけですが、帰ってくる直前に学長以下、広報担当になられた渡辺正副学長、それから私、その他関係者が空港に行って、記者会見をしました。空港の部屋を借りて記者に対して、こういう事情でこういう段取りで帰ってきますというようなことを説明しました。そのときはNHKをはじめテレビのカメラマン、記者や舞台俳優とかが十数人来ました。それに続いて父母に対する説明会も空港でやりました。ご父兄のなかにはご両親お二人という方も多かったんですが、それに対して学長、副学長、私などが帰ってきた後の体制まで含めて詳しく説明しました。質問などいろいろありましたけれども、ご了承いただきました。

その間およびその後、学長からの手紙を何度も父兄に送りましたし、父母説明会も何回も開催し十分な説明もしました。緊急時に関係する者の一覧表にはかなり膨大な人数が含まれますが、このときには学長、副学長、以下私と、それから関係者だけという非常に人数を絞ったところで即断即決で動きました。大学評議会に出したりしていましたらとても時間がかかるので、そこで決めていったということが、結果としてはよかったと今は考えております。

そのあと帰ってきてすぐに授業が始まったわけではありません。帰ってきた人、一緒に来られた南開大学の先生方もSARSの菌を持っているかもしれないので約2週間外出禁止になりました。下宿している学生には別途に宿舎を用意して、そこで経過を見るということもしました。



古森利貞[Komori Toshisada]

第3代学部長 2002.10—2005.3

全員がOKになったところで、5月12日にやっと名古屋校舎で授業が再開されました。2カ月経って7月12日に修了式をやり、同時にまた父母説明会を開き、そして南開の先生方が7月15日に天津にお戻りになりました。

今井▶対応が非常によかったという評価でしたね。

古森▶反響は非常によく、他の大学からの評判もいいと聞いていますし、新聞、テレビなどマスコミからの評価も非常にいい。例えばNHKが東京からわざわざ授業しているところを取材に来て、全国版の朝の番組で5分か10分放送しました。

それからもう一つは、国立感染症研究所の岡田晴恵さんと田代真人さんが、まず8月の岩波書店から出ている『科学』という雑誌に概略をお書きくださって、それを今度は『感染症とたたかう』というその年2003年12月に出た岩波新書の中で2ページ半にわたってかなり詳細にその経緯を説明されて、しかもその最後に「よくやった」という形の評価を下されているということでございます。その最後の2行だけを紹介すると、「学生の安全確保をまず最優先し、膨大な経費も己む無しとして、前例のない規模で行われた早期帰国の決断は、SARSのような感染症の初動対策に関する模範的な一例ではなかったか」というお褒めのことばをいただいで



長以下の少人数の人たちと相談したことがあるんです。私と安部先生が行って説明しました。幸いデモは天津にはほとんど波及しませんでした。いずれにしても、学長から南開大学の学長に協力依頼の文書を出したりしましたが、SARSのときの経験もあって対応できました。古森▶こちらにも慣れてるし、南開大学の方もよくやってくれた。SARS騒動が起こって、その影響がいくつか出てきたわけですが、全員帰国というのがまず第一だったわけです。それは上手くいっただというので、高い評価をいただいたというのは申し上げたとおりです。

もう一つの影響は次の年度の現地プログラムをいつやるかということです。中国側から春はちょっとやめてくれ、2004年度に限っては秋にしてくれという申し入れがありました。また10名も教員を連れて行かれるのは困るということもあったのでしょう。それで、こちらで検討した結果、2005年度からまた春に戻すというのであればいいでしょうということになりました。ただし、仮に秋学期にやって、それでもSARSが起こった場合にはまた10名送ってくださいということをお願いして、向こうも、そういう場合はしかたがないので、また10名送りましょうと承知してくれました。その結果、2004年の秋学期に実施したわけです。2004年の秋学期にしたということは、2005年は元通りですから、私の任期最後の2004年度には秋の派遣と2005年の春の派遣がだぶってしまって、最後の段階では両方の仕事をやっていました。これがもう一つの影響でございます。

さらにもう一つは2004年の秋学期に派遣することによって、単位の取得が通常と異なるということです。春学期に送ることを前提にカリキュラムの編成をしたわけですから、秋学期に送るとなると、単位が取れない学生が出てきてしまう。そこで、春学期にも同じ科目をやるということで、先生方の負担が増えました。教授会をお願いして、ご了承いただいて、だぶって

授業をやっていただくという影響も出たわけです。

それから、今度は現地研究調査にも影響を与えました。現地調査は通常8月に3週間、約40名を送っていました。しかし2003年はそうしてられないということで、11月に時期を遅らせ、そして8月と違って11月は授業期間中ですから3週間は無理ということで、2週間に短縮しました。時期を遅らせ、期間も2週間に短縮した上に、参加人数も40名より減らして約30名にして、変則的に実施せざるを得なかったという影響もあります。そして、最後の影響はプラスの点ですけど、今申し上げたように新聞、テレビ、外部の大学から高い評価を得た。こちらはまあプラス、愛知大学よくやったと、現中よくやったという評価をいただいたということも記録にとどめておいていいかなと思います。以上でございます。

馬場▶このSARSの件と反日デモの件では帰国させる場合と帰国させない場合とありますけれど、私は両方とも危機管理の典型例だと思っています。そのことについて今年の現地プログラムが始まる前に、父母をお呼びして、われわれはこういう危機管理の経験がある、実際には何が起こるかわかりませんが、しかしその経験が活きるだろうという話をしました。

それから例の反日デモのとき、たまたまある大学の先生から私に電話がかかってきまして、夏休みに学生を連れて行くが、こちらで言うところの短期プログラムですね、愛大はどうしているんだと尋ねられました。愛大は帰国させません、大丈夫だと答えました。反日デモも一部の地域だし、上海でも局部的です。天津は広がらなかったから帰さなかった。われわれはそれで十分に乗り切れると判断したという話をしました。結局その方は、夏休みになったら反日デモも沈静化したので、連れて行ったようです。

## 現地研究調査・現地研究実習について

馬場 ▶次に現地研究調査、現在は現地研究実習と呼んでいますが、これが始まった時のことについてお話し下さい。

加々美 ▶現地調査は中国工運学院と現代中国学部が結んだ協定に基づいて始まりましたが、そのきっかけになったのは、僕が工運学院副院長の張秋儉女史に1993年の12月、海南島での国際シンポジウムで出会ったことがきっかけです。そのときに彼女は、現代中国文化学会の事務局で仕事をされていて、僕が目から見て大変有能ですばらしい仕事ぶりでした。天安門事件の後、4年を経た微妙な時期でしたから、印象は非常によかったんです。

それから、94年にまた彼女と他の人も交えて一緒に中国を調査旅行するチャンスがございまして、張秋儉女史と僕との関係は密接になりました。それで94年の終わりごろ現中開設の話を受けた時に、現地研究調査というものをやる際には何としても張秋儉、工運学院とつながりを持つと思ったわけです。というのは、何回か工運学院に訪れた際に、当時の院長も含めて向こうから、新しい学部との間で協定、あるいは連携的な事業をやりたいという趣旨がたびたび述べられていたということもあります。

ただ、果たして工運学院にそれだけのことができるだろうかという疑念はありました。そこで、95年7月に当時の法学部の加々美ゼミの学生全員を連れて河北省の郊外、北京の郊外といってもいいところですが、燕山というところに石油化学工場がありまして、そこに現地調査に行くことにして、工運学院に世話を頼んだわけです。それが見事に成功しまして、これは非常に組織力があるし、きちんとしたケアもできる、意見もきちんと聞いてくれるということがわかりました。それで確信を持って現地調査プログラムの中国側パートナーになってもらうと

いうことを決め、9月10日に調印を行いました。現地調査に関する調印を行ったわけです。

ところがその後、金銭的に不安定であるということがわかってきました。つまり大学がどこまで経費を出すかによって違ってくるんです。今泉さんの話ではないですが、現中学部は非常に赤字であると見られていて、その上に工運学院との連携で行う実習に相当な費用がかかるとすると、学生から追加的に徴収しなければいけない。その点が危惧があったものですから、何とかしなければと思ひまして、97年に現中が発足して私がまだ学部長の時に、当初、古森さんにもご相談して、外務省中国課との接触によって何とか外務省の後援を得られないかと苦労したわけです。実際、後で古森さんにとって遺憾な結果になったようなのですが、北京の日本大使館の公使にこちらとしては期待を寄せたのですが、あまりきちんとした対応がないままもう実習の段階に入ってくる時期にだんだんかかってまいりました。97年に入った学生が3年生になるということは、つまり99年です。それまでの間に何とかしなければいけないということでした。

そこではたと思いついたのは、霞山会の近衛通隆さんにつながりをつけて、そこから当時外務大臣であった高村正彦さんに直接会うという方法です。そのために最初、小崎昌業さんと近衛通隆さんと僕と3者で会談を持ちまして、近衛通隆さんが、そういうことであれば非常に夢がある計画なので何とか協力したいとおっしゃって、その数日後に実は中国課を通さずに、直接高村さんの大臣室に、それもこの際はどうしても石井学長と一緒にいなければならないということで石井さんも一緒に4人で伺いました。当初中国課からは10分か15分しか時間がないと言われたんです。僕もそのつもりで話を始めたところが、10分経ってもまだ続けて話してくれというので15分話して、まだ続けてくれと、結局30分話してしまいました。そ





今井理之 [Imai Satoshi]  
第4代学部長 2005.4—2007.3

学校を教育機関とは見ていませんでした。要するに、教育部が管轄する学校が大学で、総工会の管轄する学校は大学ではない。初めは僕がそれが心配でしたが、その後本当にうまくいきました。

加々美 ▶ 実際、工運学院を選んだ最大の理由は、今言われたように、総工会系であったということ、当時の工運学院の書記が非常に太っ腹な人で、張秋儉と非常に仲がよくて、僕もしょっちゅう一緒に酒を飲んだりいろいろする間柄だったことがあります。彼が総工会の常務委員になり、そこで総工会トップに話が行ったんです。そうでないとなぜ問題だったかということ、当時ほかの機関では、学部の学生が少なくとも短期間であれ中国の現地で調査をやるということは到底考えられません。それを可能にするには、上からお墨付きが下りてこないといけません。当時の総工会の主席が首を縦にふってくれたのです。なぜ例えば南開大学などの大学にせず、工運学院にしたかということ、資金だけの問題ではなく、総工会の権限をある程度行使できるという事情があったのです。これについては文書も残っていません。

今井 ▶ それまで順調に行っていたのですが、2006年度から工運学院が受け入れなくなったのは、そういった人脈が変わってしまったのかもしれませんが。もう一つは、2000年代初めの

靖国参拝の関係でものすごく悪化した日中関係の影響も多分にあったと思います。工運学院が厳しく言うようになってきたんですね。例えば学生のアンケート調査は、2004年のハルビン調査のときからできなくなったんです。

加々美 ▶ 工運学院が労働関係大学という大学に変わったことも影響があるのではないですか。

今井 ▶ 2006年から受け入れできないというのは、4年制大学に変わったからという理由ですが、それだけじゃないと思います。結局、2006年の受け入れ先は北京の中国国際教育交流協会というところになりました。そのときに名称も「研究調査」ではなく「研究実習」に変更しました。2004、05、06年ぐらいはとにかく悪かったです。やり方も変わり、受け入れ機関も変わりましたから。2007年はまた別のルートで山東大学になりました。

今泉 ▶ 僕が南開大学に留学していたとき、そこへ一橋大学や中央大学の教授がやって来て、同じ実態調査をやっていました。でもみんな「実習」なんですよ。工運学院とは「実習」じゃなくて「調査」です。「調査」がやれたというのは、僕としてはさすがだとそのときは思いましたね。結果としては今、それがもたら戻っただけなんですよ。「調査」できたのが異常だった。今井 ▶ その受け入れ先も1年だけで終わってしまったんです。2007年度は山東大学に変えて、そこではアンケート調査をしたはずですよ。

馬場 ▶ 実はできないんです。アンケートは山東大学のなかのパートナーである日本語学部の学生を対象に行ったんです。だから農村などの現場に行ったらアンケートをするというのはできませんでした。

今泉 ▶ これからどうなるかはわからないけれど、少なくとも当面はそういう内容でやるしかないですね。前の方がよかったからという言い方で前のやり方でやろうとするとトラブルが起これると思います。与えられた条件の中で最善を尽くすしかありません。僕はそのときも同文書

院の継承みたいなこと、つまり加々美さんが力説されているように、日中が同じ視点で同じ問題意識を持って、向こうで調査した結果を向こうに返して一緒に討論するというやり方——同文書院の場合は大旅行調査と称して日本で日本語で報告されているわけですが——そのやり方ができれば、アンケートが取れようが取れまいが、こだわりませんでした。僕は当初、ちょっとこれは上手くいきすぎるなと思った。それが数年間続いたというのはやはりたいしたものだと思います。

古森▶それはやはり最初にお話ししたとおり張秋儉さんがいたからでしょう。それが変わったのは張秋儉さんが総工会の書記と兼任になって、最終的には総工会に行ってしまう、そこで新しい委員長に代わったということがあります。

中国側から張秋儉さんに名誉教授を与えてくれないかという話があり、名誉教授を授与すれば現地調査も上手くいくだろうと期待したのですが、結局、名誉教授を授与した後に工運学院からいなくなって、それで切れてしまったという、私としては残念な結果でした。

馬場▶07年には総工会や中国国際教育交流協会といった全国組織を通さずに、山東大学と直でやりました。そして2008年には浙江大学と直でやることになっています。それについては、実は先ほど小崎先生のお名前が出ていたけれど、去年、小崎先生が理事会で、全国組織を使わずに山東大学でできるのか、とかなり懸念を示されたのです。でも私は、当時担当の高橋先生から山東大学とだいたい話が進んでいると聞いていましたので、山東とはできると答えました。来年以降はまだ決めていないということですけど、今年は浙江大学とやることをもう教授会にも報告しました。これも全国組織を介していません。ただ今後はどうなるかちょっとわかりません。

加々美▶大変なご苦労がいるということですよ。

馬場▶そうですね。担当は大変苦労しています。

古森▶間に仲介者とか知り合いとかがいたのですか。

馬場▶山東は同窓会の関係です。浙江大学は山東大学から紹介があり、電話をかけたそうです。

## 21世紀 COE プログラムと ICCS

馬場▶次に21世紀 COE プログラムについて、現代中国学部とのかかわりで簡単に加々美先生にお話をさせていただいて、その後で古森先生に特色 GP について、また今井先生には現代 GP に採択された現地インターンシップについてお話しさせていただいて、最後に皆さんに現中学部への要望をお聞かせいただければと思います。

加々美▶ICCS（国際中国学研究センター）の場合は、僕が現中の学部長という現中に直接関わる重い仕事を下ろさせていただいたので、愛知大学全体にとって現代中国研究というものをやはり強化しなければいけないという考えがありました。現中の場合と同じように構想を考えるのですが、そこで求められている人材は研究者、学者として育っていくような人材です。もちろん研究者、学者となってから民間の企業で働いてもかまいません。そのように学部教育とは違うことを構想していました。しかし、お引き受けする際は、実は現中の場合と非常に似ておりまして、自分の考え方をかなり全面に出していいと当時の武田学長から言われたのです。それでむろん躊躇はしましたが、お引き受けして、幸運なことにその申請書が文部科学省の21世紀 COE に採択されて出発したということになります。

ですから今も両翼、二つの翼を持って ICCS は飛行しているわけです。一つが研究事業、もう一つが研究者、学者を養成する人材養成という、この両翼で動いています。もちろん当初は現代中国学部から多くの人材が ICCS に吸収さ

れていくことを期待しておりましたが、なかなか思い通りにはいかないというのが現状です。相当本格的な研究をやらなければいけない、そういうものを目的としたものですから、学部学生の中でなかなかそこまで育ってくるのが少ないというのが現状です。

ICCSは当初、全学的なものとして設立されましたので、直接的に現中だけに特化する機構ではないわけです。ただ人材養成や中国研究の方向性から行けば、当然つながりを持ってしかるべきですし、またそういう方向を目指しますけれど、今のところ今言ったように必ずしも上手には連携できていないということです。でもこういうものが突破口となって学部教育と大学院教育が一つの形で展開されるということに、今のところはまだ責任者なものですから、責任者としてはものすごく期待しています。

今泉さんも少し関係ありますよね。今泉さんが側面から、加々美に全部任せると武田学長に言ったというふうに話を聞いていますが……。

今泉▶それは加々美さんの構想をもとに大学がやるということでない、気宇壮大なものではできませんよ、だけど、加々美さんはある意味で現実離れたところがあるから、金銭面できちんと大学がサポートするならば、これは画期的なことじゃないかというようなことは言いました。自由にあなたにやらせれば良いと言ったかどうか、それはわかりませんが……。

馬場▶ICCSの教学部門は大学院中国研究科と共同だと思いますが……。

今泉▶それについて僕は危惧した方なんです。この従来の大学院の組織とICCSとはうまくいくのかなと。大学院の法務研究科（ロースクール）と大学院法学研究科博士課程の関係と似ているんですけど、そのときに僕は従来のドクターコースは一時ストップするよう主張しました。従来の博士課程をそのままにしておいて、また別個に作るなんていうことは事実上できないから、ロースクールに力を入れるということ

になれば、従来の博士課程は事実上ストップするというでなければうまくいかない。

加々美▶惜しかったな。それを聞いておけば……。

馬場▶文部科学省が21世紀COEプログラムを採択するときの申請単位は、大学院の研究科博士課程なんです。グローバルCOEになると、研究機関や教育機関との共同でもいい。したがって、採択のときの申請単位は中国研究科なんです。それでICCS構想が採択されたわけです。すごく突出しているというので採択され、非常に評価が高かったと思います。ただ、加々美先生のご指摘があったように、現中学部からの進学者はあまり多くありません。院生の養成を中国研究科と共同でやっているわけです。ただし学位は中国研究科しか与えられない。

今泉▶だから、僕が指摘した点は結局皆さんの考えていたところと同じですね。難しかろうということ。法学研究科はどうなっていますか。

馬場▶法学研究科の既存の博士課程にはほとんどいません。ゼロです。ただ、ロースクールの学生が博士課程に行きたいというときのためにとっておくと言っています。

## 特色あるGPの採択について

古森▶今、加々美先生からお話のあったCOEにICCSが採択されたというのは2002年の9月でした。その段階で文科省は学部レベルの新しいプログラムを考えているという報道が出てきたわけです。2002年の10月の段階でそれを聞いて、武田学長には現中プラスもう少し膨らませた形で、たぶん国際コミュニケーション学部だったと思うのですが、一緒にして何か出してはどうかという考えがあったようです。そういうお考えをときどき私に漏らしていました。

2002年末の段階では、現中一本に絞ろうということ武田学長も堀副学長も言うように

なって、2003年5月から6月の段階で常任理事会と学内理事会から評議会を通して、現中を出すということが決定されました。愛大としては現中一本でやることになったわけです。特色GPに応募するということになった段階では、先ほど話したようにSARSで引き上げた190人が名古屋校舎で現地プログラムの残りをやっているという状況で、今度はこちらが動き出すという状況になってきたわけですね。7月9日の文科省の説明会に私と八木隆明教務課長が行って、説明を聞き資料をもらってきから動き出して、7月中に何回か内部の会議を開いて文案を練り上げました。ときどき武田学長もお出になり、また学長に報告しながらやって7月28日に申請書を完成した。この段階ではまだCOEの流れでCOLと言っていました。Center of Learningの略です。COLができあがった後でGP (Good Practice) という呼称が出てきて、今はGPに統一されています。

申請書が7月30日にできて提出をしました。8月25日、約1カ月後にヒアリングがあり、ここには渡辺副学長、私と八木課長が行って、20分間の説明と10分間の質疑応答、全体で30分間です。内定の通知が入ったのは9月12日でしたが、9月18日に正式決定しその夕方に文科省から発表があるということで、武田学長以下車道で記者会をして、こういう形で採択されましたという記者会見をして、翌日9月19日の新聞にでかでかとも出ました。全国紙も含めて愛大が地方でよくがんばったという報道で、ここでもまた高い評価をいただいたことになるわけです。

結果を一言で申し上げますと、どのぐらい愛大ががんばったかというのは、COEとCOLの両方、この二つを初年度に獲得した大学というのは全国で22校しかない。22のうち国立が17で私立が5校、公立はゼロ。私立の5校のうち4校は東京の大学です。早稲田、慶応、中央、上智。地方は愛知大学1校ということになるわ

けですね。それだけがんばったということですし、この上にもう一つロースクールを重ねますと、つまりCOEとCOLとロースクール、この三つを初年度に取ったのはどのぐらいになるかということ、たった11校しかありません。これは国立6校、それも東大、京都とか名古屋とかです。公立はゼロ、私立は先ほど申し上げた5校です。愛大が地方で1校だけということになって、愛大はCOEもCOLもロースクールも含めてがんばったということです。その後たくさん出てきましたけど、初年度に取ったのは愛大だということで評判になり、また新聞とかテレビとか地方紙も含めて取材にたくさん来ました。そういう受身の取材に 대응するというかたちで大学や学部のPRもいたしました。

ついでに申し上げますと、COLの報告会というのも武田学長、堀副学長にお願いして費用を出してもらって、名古屋市内のガーデンパレスでやりました。これは積極的PRです。もう一つ、COL採択の報告会というのを2003年11月8日にやりました。一教室を借りて学生に任せてやりましたが、小規模だったので、少し大々的にやった方がいいだろうということで、教授会におはかりして、次の年の5月と6月、2004年の5月15日というのは車道校舎の竣工式典があった日ですが、現中はそこにぶつけて展示会、発表会をすることにしました。これも、河辺一郎さん〔当時、現代中国学部助教授〕にお願いして現中の活動を紹介するパネルを十数枚新しく作り、その展示をやりました。発表会は一教室を借りてやりました。これは車道の竣工記念式典で行ったことです。

6月には、同窓会の全国総会が白鳥の名古屋国際会議場センチュリーホールで開催されましたが、そこでもやらせてくれと言って車道で使ったものを持って行って、そこの立派な会議室で発表会を行いました。今泉先生にもお出ましいただき、学生にも発表してもらい、加々美先生にもお話しいただきました。その前の口

ビーでは展示会も行いました。つまり新聞とかテレビの取材という受動的なPRに加えて、我が方からも打って出て、積極的にPRをやらうということで、2004年度にいくつかやりました。

もちろんこれは教授会予算だけではなく、さらにお金その他の面で武田学長、堀副学長からも応援していただきました。特に山本事務局長が非常に高く評価してくれて、現中はよくやっているというようなことを、私に直接ではなく他の人に話したというのを私は伝え聞いています。要するに、執行部も現中ががんばってやっているということの評価をくださったし、周りの大学とかマスコミも愛大現中はよくやっているという評価してくれたわけです。

ところが一方、学内では他の学部から、COEもそうでしたし、現中のCOLについても何だといって、批判的な空気が伝わってくるということがあって、なかなか難しいものだなというのを感じた次第です。

この後の現地インターンシップの芽を出したのは私の代です。一言だけ申し上げますと、服部健治さんが現中に来てから、北京に進出している日本企業と顔なじみだということをしきりに宣伝するものですから、じゃあそれに引っ掛けて現地インターンシップをやったらどうかと考えました。先ほど申し上げた2004年5月の車道校舎竣工式の展示会、発表会の後、武田学長、堀副学長、海老沢善一副学長、中島ゆり名古屋事務部長といった方々と飲みに行ったんですね。その場で現地インターンシップをやりたいということを学長、副学長などに直訴したところ、それはいいんじゃないのという話になって、それがだんだん繋がっていったのです。その年の12月には教授会でご了承いただき、2005年3月17日の教授会で現地インターンシップ委員会立ち上げを決定しました。委員長は服部さんで、委員に松岡正子先生、吉川剛先生と一応形ができて、それで今井次期学部長

に引き継ぎました。

馬場 ▶ 「特色 GP」に採択されたのは2003年度で、それから04、05、06年の3年間補助金が出ています。継続して3年間補助金が出たことで次の「現代 GP」まで途切れることなく、2007年度には「現代 GP」に採択されたというところを私も強調したいと思います。

## 現代 GP 採択について

今井 ▶ 古森先生のご尽力これありですね。「特色 GP」が取れて大変評価を受けましたが、実はこれは入学志願者の増加には結びついていないんです。COEも同様かもしれませんけれど、今度の「現代 GP」でもそうです。私は2005年4月から学部長になりましたが、1997年の学部創設初年度が一番志願者が多かったんです。その次に多いのは2003年2月の入試のときです。ところがその直後にSARSが起きて、2004年2月の入試では3割減です。その後2004年8月のサッカーのアジアカップでまた反日騒動みたいなことがありました。それで2005年2月の入試でまた2割減になりました。2年連続大幅減です。それで私はいかに志願者増加対策を考えるかという状況から出発したんです。

だから、現地インターンシップを3本目の柱としてぜひ立てたいという古森先生のご希望を引き継いだこともあり、学部長になるとすぐに服部先生にぜひ早く実現してほしいとお願いして、松岡正子先生、吉川先生にも働きかけをして実現させました。2005年度は8月と3月の2回、そして2006年1回と2007年1回です。初回は2年次生も含んでいましたが、2006年からは3年次生以上になりました。最初の受け入れ企業は北京の日系企業6社だったのですが、08年度には15社になりました。これは服部先生の尽力のおかげです。また、これまで単位化されていませんでしたが、08年度から単位化し、正式なカリキュラムの一部になりました

た。このように当初のねらいはよく根付いてきていると思います。

こうして「現地プログラム」「現地研究実習」「現地インターンシップ」の三本柱が確立し、志願者が増えるんじゃないかと期待していました。でも志願者の増加にはなかなかつながりません。

今泉▶ 4カ月間の現地プログラムは長丁場です。現地企業には卒業生が何人もいますから、例えば天津にはトヨタの吉田耕三君〔法学部1986年度卒業〕がいますし、彼らを講師に呼んで「現地事情」などのプログラムで学生を激励してもらおうと考えていました。それで、あわよくばその職場見学をして、上手くいったら将来はアルバイトで使ってもらえるようになるんじゃないかなと思っていました。だから、現地インターンシップが正式に取り上げられたというのを知り、これはいいと思いました。在学生だけではなく卒業生にもこれをあてはめられないかと考えます。

今井▶ 現地インターンシップの実現は、服部先生の貢献によるものですが、2008年度はトヨタ自動車、資生堂、富士通、JTBなど大手有名企業が受け入れてくれることになりました。それはいいのですが、現場では、例えばイトーヨーカドーですと売場に立つことになるので、それにふさわしい中国語の能力が問われています。

ところで「現代GP」採択の経緯について、少しふれさせて下さい。2006年度に3年間の「特色GP」が終了するということになると、次の目玉を考えなければいけないということになりました。先ほども話に出たように、現地研究実習に対する日中友好会館経由の外務省の補助金が切られると、大学に負担をかけることにもなるわけです。

そういうこともあって、何かいいプログラムを提案して補助金をもらえないかと考えていたところ、2006年秋になって「現代GP」の募集



馬場 毅 [Baba Takeshi]

第5代学部長 2007.4 -

があったんですね。そのとき、現地インターンシップをすでに2年ぐらいやってきていましたから、学部の将来計画検討委員会で議論をして、まず「学内GP」の募集に出そうということになり、服部先生が中心になってまとめてくれました。タイトルは「中国関係事業に飛翔する国際人材の涵養」というものです。キャリア支援が目的なので「中国現地インターンシップを仕上げとするキャリア教育の実践」という副題をつけ、1年から4年生までのカリキュラムにするということで提案しました。そうしたら学内の審査を通り、愛知大学として文科省に申請した。それが採択されるのが2007年7月です。学部長は馬場先生の代です。

馬場▶ 「現代GP」を「特色GP」と比べますと、先ほど古森先生からマスコミの反応が大変大きかったというお話がありましたが、「現代GP」になると、もはやGPプログラム自体がマスコミの関心を引かなくなったのですね。以前は関心を引いたのです。7月に採択されたときに企画広報課は待機していたのですが、マスコミからの問い合わせは1件もなかったそうです。様変わりなんです。

ただ古森先生の時代ほど派手ではありませんけど、民間企業向けにキャリア支援課がその活動の説明会をしたときに民間企業がたくさん来ましたので、そこで学生に現地インターンシッ

プの話をさせました。そのとき、今井先生もいらっしやって、終わってから企業側との名刺交換となったのですが、今井先生と私の2人が並んでいるものすごい列ができていました。私が最後にハッと気がついたら、学長もいらっしやなくなつて他の愛大関係者もほとんどいなくなっていました。それほど企業の側の反応はすごかったんですが、入学に関係する高校生の反応、これは非常に厳しい状況であるということですよ。

「特色 GP」で現地プログラムと現地研究実習、それから「現代 GP」で現地インターンシップ、この三つを総称して「3現主義」と言い始めたのは確か服部先生だったと思います。現中学部の特色ある三つのカリキュラムがすべて文科省の GP プログラムに選ばれているということは、私としてはやはりきちんと紹介しておきたいと思っています。ただ、そもそも GP とか COL とは何ぞやということについては、高校の先生方は正直なところあまり関心を持たない。ましてや高校生はもっと関心がないという状況です。これは広報の仕方にも問題があると思います。

## 今後への提言

馬場 ▶ 今後について皆さんから何か一言、ご提言をいただきたいと思っています。

加々美 ▶ 今は一から出直すぐらいの気持ちで、プログラム全体を見直し、新しいプログラムを作ることが必要かもしれませんね。

例えば、先ほど今泉さんが現地調査に全員を出すという構想があるとおっしゃいました。僕も本当は全く同じ考えでした。それに一步でも近づくためにはどうしたらいいか。今、2年の春に現地プログラムをやっていますが、それが終わると夏休みに入ります。それでせつかく覚えてきたものが頭から抜けていくわけです、よほど真面目な学生は別として。それに2年の秋

学期から中国語のコマ数が激減するわけです。夏でボーッとするのにプラスしてコマ数が激減する。だから中国語のレベルがものすごく低くなるんです。そこで、旅費を浮かすためにも、現地プログラムの後に現地調査を持ってくるというのはどうでしょうか。2年の夏を使って現地調査をやれば、覚えての中国語で実践するわけですから、かなり進歩が速くなってくる。そのための準備の講義を週に一コマだけでも天津での現地プログラムの中に設けてトレーニングしていく。現地調査を南開大学と組むという形でやれば、上手くいけば100人は参加させられるという気がしているんですよ。そうなれば語学にとってもはるかにプラスになる。学生にやる気を起こさせることもできる。現地プログラムが終わったら、もう現地的なものは終わったと思っている学生が多い中で、意欲のある学生の多くが現地調査に加わるということです。

でも僕から見ると現地調査に参加している学生でも、当初の1期、2期、3期くらいまでの学生と比べれば、やはりポテンシャルが低いですね。僕のゼミからも参加しているものですから、そう思うんです。つまり全体に見て、今、講義していて感じることは、年々学生の勉学意欲が急激に下り坂を下っているんですね。入試だけの問題ではなくて教学において。一つは意欲を全然持たず滑り止めで受けてきた学生が入ってくるということもある。それも加味して考えると、これだけポテンシャルが下がってくるのは当然かもしれないけれど、それと志願者数の減少が、僕はある意味で完全にパラレルに動いていると思っているんです。学生が意欲を持って勉学に励めるようなところまで持ち上げてくれば、志願者数もおのずから増えてくると思うし、就職もまた当然よくなる。そこじゃないかな。

今井 ▶ 中国語の能力を高めて、例えば HSK 7、8 級以上をとっている学生は、就職もいいんです。間違いありません。ところが意欲のある学

生が多くないので、そのレベルまでいくのが大変なわけです。

今泉 ▶ 全日本中国語スピーチコンテストで1位になったということについて、僕はこれは別に何でもないことだと思います。ある程度特化してやれば、できるんです。1位になるのはなかなか難しいですけど、意欲がある学生ならこれはやれます。実際に、顧明耀先生〔現代中国学部教授〕のところ本当にしょっちゅう来て、一生懸命練習していました。僕も何回も聞かされました。それが1位を取って非常によかったなあと思いますけど、やってやれないことはないのです。これを宣伝の材料にすることもできます。学生全体をここまで引き上げることはできません。でも一部であれば、意欲のある学生がある程度いれば別に難しいことじゃない。自分のことを言うようですが、僕の方がたぶん加々美さんより耳がいいです。なぜかと言えば、僕は大学に入ったときからそういうふうに耳を訓練されたからです。

現代中国学部というところを志向する学生を考えると、意欲を持った学生でないとダメだということはわかりますから、意欲を持たないで入ったら本当につらいと思います。その意欲というのは何かというと、今ある偏差値に対する意欲じゃなくて、言ってみれば、漠としたものでも中国に対する関心です。それがあれば、僕に言わせれば最初のレベルにはもう達しています。そういう意欲を持った学生を全国から集める。そのためには先ほど話したように同窓会組織にも働きかけてみたらどうかと僕は考えています。

しかしまた、現中だけに目を向けていてはいけないのであって、大学自体の動向、特に名古屋駅のすぐ南側、笹島に移るといような大学自体の大きな方向性も見なければいけません。その点では、厳しい状況はずっと続くわけでしょう。中国との関係でもそうです。一喜一憂するのではなく、全体を見据えた構想が必要で

しょう。

加々美 ▶ 笹島移転はどちらに転ぶかまだわかりません。決まったこと自体は喜んでいいと思いますが、その結果がどういう波紋をもたらすか、どういう影響をもたらすか、まだわかりません。いろんな意味で難しい問題をかかえている。ただ、一言いえば、希望は持てる。例えば国際化への対応を強化するということで、ICCSと国際問題研究所が両翼になって国際研究センターを作ることになっています。それも含めて国際化という方向を宣伝している以上は、現中も国際化の一つの重要な学部です。そこは一つの救いになる。

馬場 ▶ 学部としては現中と国際コミュニケーション学部がまさにそういう点にぴったりしているわけです。執行部もそのように言っています。それ以外に中国研究科があります。国際コミュニケーション研究科もあります。だから形としては残すと思います。ただ現代中国学部という形で残すかどうかはわかりません。まあ残すでしょうけど。

加々美 ▶ がんばりましょう。

馬場 ▶ そうですね。加々美先生の「がんばりましょう」で……。

今泉 ▶ だけど仮に、現代中国学部がアジア学部なんかになると、インパクトは弱い。愛大はやはり「中国」です。というのは、『中日大辞典』もそうだけど、最近20年間、少なくとも石井学長と武田学長、それに今の堀学長まで、その線でやってきたでしょう。これが今後「アジア」になってさらにうまくいくというのであれば、それはそれでいいとは思いますが。でも、果たしてそう行くかどうか、わからない。

馬場 ▶ 「アジア」って言ったら本当に他にもたくさんあるんですよ。

今井 ▶ 現中がやってきた特色ある現地調査や現地プログラムを他大学も結構やるようになっていんですよ。

今泉 ▶ 後発の強みで、現中よりもっとうまく

●

やっているところもあるでしょう。先ほど加々美さんが現地プログラムと現地調査とを関連させてはと言いましたが、それにしても今のようなお仕着せでやるというのをやめてはどうかを検討してもいいのではないですか。実は亜細亜大学がアメリカで20年前にやっていますね。それでも現代中国学部に行くよという学生がいればね。

ただ、それを愛知県内だけを見てやったら、いずれにしても無理でしょう。愛知大学の学部のなかで現代中国学部というのは特別な学部だという見方は、一般の方にも浸透してきているんじゃないのか、これを逆手に取れないのかなと思います。

馬場 ▶ どうも長い間ありがとうございました。

特に学部の志願者の減少という危機的状況については、皆さん同じような危機感をお持ちで、具体的な提言もいただきました。それからそもそも学部のできたときからの事情について、それ以後のことも含めて、それぞれの時期に学部長をつとめた先生からお話をいただきまして、正直なところ、今、学部長をつとめる者としては、任が重いなあと個人的には感じておりますけど、まあ、現役ががんばらなければならないと思っています。

本当に今日は長い時間、ありがとうございました。

2008年2月1日

(テーブル起こし：山田綾乃)

(文章整理：馬場 毅・砂山幸雄)